

# 令和5年度11月追加補正(その2)予算案の概要

(一般会計補正予算)

静岡市



予 算
一般会計補正予算(第7号)

※△印は減を表しています。

# 1 ポイント

- 国の総合経済対策を踏まえ、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民生活や市内中小企業等の事業活動を速やかに支援するため、「市民生活への支援」、「事業者への支援」の2つを柱に予算を編成
- 「市民生活への支援」として、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するため、住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の給付金を支給するほか、市内飲食店・小売店等で使用できるプレミアム付デジタル商品券を発行する。
- 「事業者への支援」として、物価高騰による市内中小企業等の事業活動への影響を軽減するため、6月補正に引き続き、中小企業者や福祉施設などの幅広い事業者に対し、電気・ガス料金、食材料費等の価格高騰分を支援するほか、「2024年問題」に直面する市内貨物運送事業者に対し、物流の効率化や人材の確保などの生産性の向上に向けた取組を支援する。

## 2 予算規模

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	追加補正(その2)予算額	補正後の額
一般会計	361,885,146	923,255	934,509	7,058,840	370,801,750
特別会計	244,701,728	1,447,884	19,664		246,169,276
企業会計	79,542,000		97,879		79,639,879
合 計	686,128,874	2,371,139	1,052,052	7,058,840	696,610,905

## 3 補正額一覧表

### 一般会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	追加補正(その2)予算額	補正後の額
議会費	1,034,379		5,229		1,039,608
総務費	37,989,929	200,749	121,315		38,311,993
民生費	121,469,793	39,585	120,981	5,845,840	127,476,199
衛生費	40,088,439	401,401	107,982		40,597,822
労働費	554,108		472		554,580
農林水産業費	4,595,311		10,458		4,605,769
商工費	8,216,050	99,662	9,004	1,213,000	9,537,716
土木費	44,536,558	85,000	56,130		44,677,688
消防費	11,051,071	20,000	95,991		11,167,062
教育費	45,810,923	△ 4,442	406,691		46,213,172
災害復旧費	8,880,861	81,300	256		8,962,417
その他	37,657,724				37,657,724
歳 出 合 計	361,885,146	923,255	934,509	7,058,840	370,801,750
同 上 財 源	地方交付税	27,882,198		476,767	28,358,965
	国庫支出金	71,924,925	△ 43,087	108,132	78,572,043
	県支出金	21,379,836	76,857		21,456,693
	寄附金	1,722,021	5,000		1,727,021
	繰入金	6,818,060	20,500		6,838,560
	繰越金	3,970,553	654,285	805,743	5,430,581
	諸収入	7,768,772	20,500	20,634	7,809,906
	市債	38,084,600	189,200		38,273,800
その他	182,334,181				182,334,181
歳 入 合 計	361,885,146	923,255	934,509	7,058,840	370,801,750

### 特別会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	追加補正(その2)予算額	補正後の額
競輪事業会計	30,324,000		788		30,324,788
国民健康保険事業会計	67,555,700	427,276	9,314		67,992,290
農業集落排水事業会計	430,028		132		430,160
駐車場事業会計	152,100		170		152,270
介護保険事業会計	72,918,100	1,020,608	7,748		73,946,456
中央卸売市場会計	696,500		1,512		698,012
その他	72,625,300				72,625,300
合 計	244,701,728	1,447,884	19,664	0	246,169,276

### 企業会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	追加補正(その2)予算額	補正後の額
簡易水道事業会計	191,000		390		191,390
病院事業会計	15,271,000		64,312		15,335,312
水道事業会計	20,476,000		16,453		20,492,453
下水道事業会計	43,604,000		16,724		43,620,724
合 計	79,542,000	0	97,879	0	79,639,879

#### 4 11月補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年 度	補正予算額	11月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成26年度	3,960,685	284,114,404	4.7
平成27年度	732,119	287,435,288	1.2
平成28年度	6,679,009	292,756,085	1.9
平成29年度	489,131	315,619,607	7.8
平成30年度	5,998,301	322,816,581	2.3
令和元年度	3,432,295	325,746,443	0.9
令和2年度	950,236	414,521,063	27.3
令和3年度	20,088,528	363,128,571	△ 12.4
令和4年度	20,724,956	389,802,309	7.3
令和5年度	923,255	370,801,750	△ 4.9
	追加補正 934,509		
	追加補正(その2) 7,058,840		
	合計 8,916,604		

## 5 局別事業の概要

### (1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款-項-目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
<b>保健福祉長寿局</b>			
<b>健康福祉部</b>			
福祉総務課	☆ 物価高騰対応重点支援給付金 給付事業  (3-1-14)	5,516,000  (0)	(事業内容) 物価高騰による負担感が大きい低所得の世帯に対し、生活への影響を緩和するため、給付金を支給 <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給額 1世帯あたり7万円</li> <li>・支給対象 令和5年度住民税非課税世帯 約77,000世帯</li> <li>・支給方法 &lt;前回3万円支給した世帯&gt; 市から支給に関する「お知らせ」を送付し、口座変更等の申出がなければ前回の支給口座へ支給(返送手続き不要) &lt;その他の世帯&gt; 市から送付する確認書を返送後、確認審査を行い、指定の口座へ支給</li> <li>・支給時期 令和6年2月～3月末(予定)</li> </ul> <p>【特定財源】 臨時交付金 5,516,000</p>
福祉総務課	☆ 救護施設 物価高騰対策事業費助成  (3-3-3)	1,980  (1,980)	(事業内容) 電気・ガス料金、食材料費の高騰の影響を受ける市内の救護施設に対し、高騰分を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 救護施設葵寮(葵区与一六丁目)</li> <li>・利用者数 約90人</li> <li>・支援額 22,000円/人</li> </ul> <p>【特定財源】 臨時交付金 1,400</p>
障害福祉企画課	☆ 障害者福祉施設等 物価高騰対策事業費助成  (3-1-4)	34,700  (38,100)	(事業内容) 電気・ガス料金、食材料費の高騰の影響を受ける市内の障害福祉サービス等事業所に対し、高騰分を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 ①入所施設(88か所) ②共同生活援助・福祉ホーム(157か所) ③通所施設(515か所)</li> <li>・利用者数 ①約750人、②約700人、③約5,700人</li> <li>・支援額 ①18,000円/人 (予定) ②14,000円/人 ③ 2,000円/人</li> </ul> <p>【特定財源】 臨時交付金 26,000</p>
高齢者福祉課	☆ 軽費老人ホーム 物価高騰対策事業費助成  (3-1-2)	7,920  (7,920)	(事業内容) 電気・ガス料金、食材料費の高騰の影響を受ける市内の軽費老人ホームに対し、高騰分を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 軽費老人ホーム(7か所)</li> <li>・利用者数 約360人</li> <li>・支援額 22,000円/人</li> </ul> <p>【特定財源】 臨時交付金 5,900</p>

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課 名	施 策 ・ 事 業 (款-項-目)	予 算 額 ( )内は、 補正前予算額	内 容 等
介 護 保 險 課	☆ 介護施設 物価高騰対策事業費助成 (3-6-1))	212,000  (219,000)	(事業内容) 電気・ガス料金、食材料費の高騰の影響を受ける市内の介護サービス事業所に対し、高騰分を支援 ・対象施設 ①入所施設(363か所) ②通所施設(347か所) ・利用者数 ①約11,000人、②約7,000人 ・支援額 ①18,000円/人 (予定) ② 2,000円/人  【特定財源】 臨時交付金 159,000
<b>子ども未来局</b>			
子 ども 未 来 課	☆ 民間放課後児童クラブ 物価高騰対策事業費助成 (3-2-1)	200  (520)	(事業内容) 電気・ガス料金の高騰の影響を受ける市内の民間放課後児童クラブに対し、高騰分を支援 ・対象施設 市内の民間放課後児童クラブ(14クラブ) ・利用者数 約400人 ・支援額 500円/人 (予定)  【特定財源】 臨時交付金 100
幼 保 支 援 課	☆ 私立こども園・保育所等 物価高騰対策事業費助成 (3-2-2)	70,000  (70,000)	(事業内容) 電気・ガス料金、食材料費の高騰の影響を受ける市内の私立認定こども園等に対し、高騰分を支援 ・対象施設 私立認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設など(237か所) ・利用者数 約17,500人 ・支援額 4,000円/人 (予定)  【特定財源】 臨時交付金 52,500
子 ども 家 庭 課	☆ 児童養護施設等 物価高騰対策事業費助成 (3-2-1)	1,940  (2,005)	(事業内容) 電気・ガス料金、食材料費の高騰の影響を受ける市内の児童養護施設等に対し、高騰分を支援 ・対象施設 ①静岡ホーム(葵区井宮町) ②静岡乳児院(葵区有永町) ・利用者数 ①約65人、②約20人 ・支援額 ①24,000円/人 (予定) ②19,000円/人  【特定財源】 臨時交付金 1,400

課 名	施策・事業 (款-項-目)	予 算 額 ( )内は、 補正前予算額	内 容 等
児 童 相 談 所	☆ 里親家庭 物価高騰対策事業費助成  (3-2-1)	1,100  (780)	(事業内容) 電気・ガス料金、食材料費の高騰の影響を受ける里親家庭 に対し、高騰分を支援 ・対象者 静岡市から里親委託を受けている里親 ・里子人数 約55人 ・支援額 20,000円/人 (予定)  【特定財源】 臨時交付金 800
<b>経済局</b>			
<b>商工部</b>			
産 業 政 策 課	☆ 中小企業等工業用LPガス料金 高騰対策事業費助成  (7-1-1)	8,000  (23,800)	(事業内容) LPガス料金の高騰の影響を受ける中小企業等に対し、高 騰分を支援 ・対象者 市内に事業所を有し、工業用LPガスを燃料 として事業を実施する中小企業等 ・対象数 約170者 ・支援額 35円/m <sup>3</sup> (LPガス料金単価上昇分の1/2) ×令和5年10月から令和6年3月 までの使用量 ・対象経費 工業用LPガス料金 ・上限額 40万円  【特定財源】 臨時交付金 6,000
産 業 政 策 課	☆ 物流効率化等生産性向上 事業費助成  (7-1-1)	180,000  (0)	(事業内容) 市内中小貨物運送事業者が実施する物流の効率化や人 材確保などの生産性の向上に資する取組に対する助成 ・対象者 ①一般、特定貨物自動車運送事業者 ②貨物軽自動車運送事業者 ・対象数 ①約394事業者 ②約122事業者 ・対象事業 ①輸送効率化、手荷役作業の軽減に資する 機器の導入 (規格統一パレット、コンテナ、ハンドリフ ターなど) ②複数の運送事業者が連携した輸送効率化 に資する取組の実施 (共同輸配送などの物流事業者間の協業等 の体制構築) ③女性その他多様な人材の確保に資する 取組の実施 (女性専用更衣室・トイレ、託児所の設置 など) ④脱炭素、燃料費負担軽減に資する資器材 の導入(環境タイヤ、アイドリングストップ 支援機器など) ・補助率 2/3 ・補助上限 ①一般、特定貨物自動車運送事業者 100万円 ※対象事業④は50万円を上限 ②貨物軽自動車運送事業者 3万円  【特定財源】 臨時交付金 135,000

課 名	施策・事業 (款-項-目)	予 算 額 ( )内は、 補正前予算額	内 容 等
産 業 振 興 課	☆ 中小企業等電気料金 高騰対策事業費助成  (7-1-1)	190,000  (420,400)	(事業内容) 電気料金の高騰の影響を受ける中小企業等に対し、高騰分を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 市内に事業所を有し、高圧・特別高圧を契約している中小企業等</li> <li>・対象数 約3,300者</li> <li>・支援額 1.5円/kWh(電力量料金単価上昇分3円の1/2)×令和5年10月から令和6年3月までの使用量</li> <li>・対象経費 電気料金</li> <li>・上限額 30万円</li> </ul> <p>【特定財源】 臨時交付金 142,500</p>
商 業 労 政 課	☆ プレミアム付デジタル商品券 事業  (7-1-2)	835,000  (0)	(事業内容) 物価高騰による影響を受けている市民の日常の買い物やサービス利用に係る負担を軽減するため、プレミアム付デジタル商品券の販売を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 (仮)静岡市プレミアム付デジタル商品券事業実行委員会 (静岡市・商工会議所などで構成予定)</li> <li>・発行口数 52万口</li> <li>・発行総額 32.5億円</li> <li>・販売額 1口6,250円分の商品券を5,000円で販売 (プレミアム額1,250円、プレミアム率25%)</li> <li>・購入上限 1人4口まで (購入希望多数の場合は抽選)</li> <li>・対象店舗 市内小売・飲食・生活関連サービス業 約13,000店舗のうち、参加を希望する店舗(公募により決定) ※接待を伴う飲食、娯楽業を除く</li> <li>・利用期間 令和6年5月下旬～10月末まで(予定)</li> </ul> <p>【特定財源】 臨時交付金 535,473</p>

第2表 繰越明許費

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金 給付事業費	5,516,000
7 商工費	1 商工費	中小企業等工業用LPガス料金 高騰対策事業費補助金	8,000
		中小企業等電気料金 高騰対策事業費補助金	190,000
		物流効率化等生産性向上 支援事業費補助金	180,000
		プレミアム付デジタル商品券事業費	835,000